

日中韓シンポジウム開催報告

— 第6回北東アジア農政研究フォーラムが開催されました —

3月4日(水)、北東アジア農政研究フォーラム第6回シンポジウムが中央合同庁舎第4号館9階セミナー室にて開催されました。中国から6名、韓国から6名、当研究所からは、齊藤所長をはじめとする多数が参加し、2つの議題について研究発表及びパネル討議を行いました。翌5日には小松菜栽培農家や築地市場などを視察し、皆熱心に見学していました。

◆プログラム概要◆

■開会挨拶■

韓国農村経済研究院長 吳世翼
中国農業科学院農業経済発展研究所長 秦富
農林水産政策研究所長 齊藤登

■研究発表及びパネル討議■

《議題1》農村地域振興と農業

「中国における農業と農村の振興」 李先徳
「日本における小中学生を対象とした体験教育旅行」 鈴木源太郎
「韓国の農村地域と農村政策」 成周仁
パネリスト: 李桐弼、李文、中村敏郎

《議題2》国際農産物需給状況

「2018年における世界の食料需給見通し」 古橋元
「国際的な穀物価格の高騰が韓国に与える影響」 金台勳
「肉製品の価格上昇が中国の食料安全保障に及ぼす影響」 王明利
パネリスト: 王济民、崔志弦、坪田邦夫

■閉会挨拶■

農林水産政策研究所長 齊藤登

開催日時: 平成21年3月4日(水)
午前10時～午後6時
開催場所: 中央合同庁舎第4号館
9階セミナー室

※シンポジウムの詳細につきましては、農林水産政策研究所レビュー31号に掲載を予定していますのでご覧ください。



シンポジウム会場の様子



小松菜栽培農家・草薙さんと



築地市場内の見学

編集後記

政策研の3月は、研究成果の取りまとめや学会出席、次年度の調査研究課題の設定・調整等で何かと忙しい月といえます。このような中、「北東アジア農政研究フォーラム」が盛会裏に終わりました。当初、昨年6月に予定されていたものが四川大地震の影響などにより急遽延期されたもので、スケジュールや議題設定等のすべてが仕切り直しとなり、事務局の苦労も多かったようです。大変お疲れ様でした。

Primaff News

— 農林水産政策研究所だより —

VOL. 16 平成21年3月27日発行
農林水産省農林水産政策研究所
企画広報室広報資料課

TEL: 03-6737-9012



※バックナンバーはHPをご覧ください。

<http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seika/news>

農林水産政策研究所だより

Primaff News

VOL.16 平成21年3月27日発行



2018年における世界の食料需給見通し

日中韓シンポジウム開催報告



— 蠟梅 (東京都内) —

農林水産省

2018年における世界の食料需給見通し

農林水産政策研究所 世界食料プロジェクト需給モデルチーム

バイオ燃料向け農産物需要の拡大、干ばつなど異常気象の頻発などにより、近年、世界の食料需給は不安定さを増しています。農林水産政策研究所では、2008年度より開始した世界の食料需給に関するプロジェクト研究の一環として、世界食料需給モデルを開発し、2018年における世界の食料需給見通しに関する定量的な予測分析を行いました。

① 試算の前提

本予測結果は、各国政策の変更や今後の気象変動などを配慮していない自然体の予測、いわゆるベースライン予測として試算を行った結果であり、これまでのトレンドが今後も続いたとした場合の姿を示したものである点に留意する必要があります。試算の前提となる人口については、国連による世界人口予測に基づき、2018年の世界人口を76億人と推計し、同じく前提となる実質経済成長率については、世界銀行によるGDP、実質経済成長率予測に基づき推計しています。なお、この予測値には昨今の経済の急速な冷え込みは考慮されていないので、その点にも留意が必要です。

また、耕種作物について現状の単収の伸びが継続し、作付面積の拡大についても特段の制約がないという前提で、予測を行っています。さらに、バイオ燃料原料用の需要については、米国の「エネルギー自立・安全保障法」の成立を踏まえ、予測年における米国のとうもろこしを原料とするバイオエタノールの需要が150億ガロンであるという前提で試算を行っています。

② 予測結果の概要

まず、穀物(米、小麦、とうもろこし、その他粗粒穀物)及び大豆の消費量については、2006年から2018年までの12年間で6億トン増加し29億トンに達する見込みとなっています。

品目別にみると、小麦、米及び大豆の消費量については、主に食用需要の伸びにより増加しており、これに対して、とうもろこしの消費量については、主に飼料用とバイオ燃料原料用の需要の伸びにより増加しています。こうした消費量の伸びに対して、各品目とも生産が追いつかず、期末在庫量(率)は低下するものと見込まれています。このため、2018年の穀物及び大豆の価格は、2006年に比べ、名目で34~46%、実質で7~17%上昇する見通しになっています。

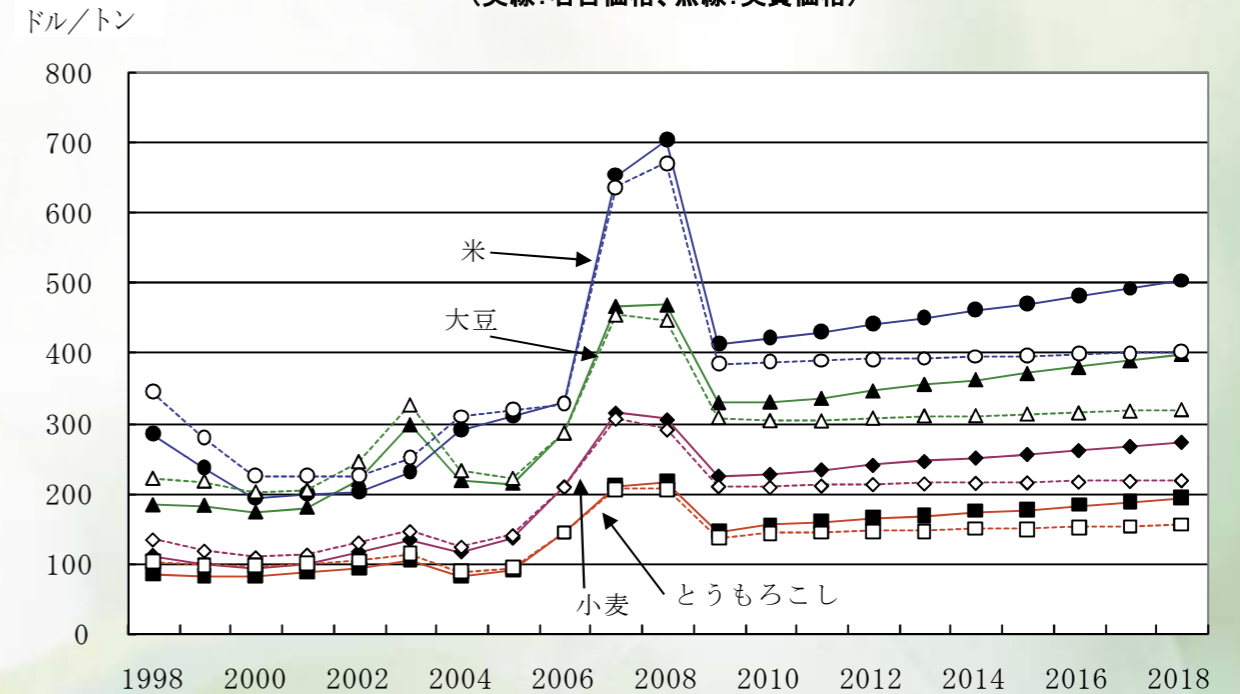
穀物及び大豆における試算結果一覧表

(単位：百万トン)

		小麦	とうもろこし	その他粗粒穀物	米	大豆
2006年	生産量	609	734	281	422	225
	消費量	621	736	288	420	225
	食用	516	206	129	420	210
	飼料用等	105	530	159	0	15
	期末在庫量	130	120	32	77	55
2018年	生産量	751	969	343	511	275
	消費量	752	970	344	511	275
	食用	623	231	147	511	258
	飼料用等	129	739	197	0	17
	期末在庫量	119	105	29	71	51
増減率 (%)	生産量	23	32	22	21	22
	消費量	21	32	20	22	22
	食用	21	12	14	22	23
	飼料用等	23	39	24	-	16
	期末在庫量	-8	-12	-9	-7	-8

注) 1. 飼料用等には、バイオエタノール等工業用の消費量を含む。
2. 大豆の食用については、搾油用の消費量を含む。

穀物及び大豆の国際価格の推移予測
(実線:名目価格、点線:実質価格)



注) 2008年までは実績値(2008年は1~11月の平均値)、2009~2018年までは推計値。過去の実質価格、将来の名目価格については、2006年を基準年とし、共にOECDによる米国のGDPデフレーターを用いて算定している。

穀物を地域別にみると、アジア、アフリカ、中東では消費の伸びに生産量が追いつかず、純輸入量が拡大します。これに対して、欧州、オセアニアが純輸出量を拡大させ、純輸入量の拡大に対応する形になっています。他方、北米の純輸出量が減少し、中南米は純輸入地域から純輸出地域へ転換する結果となっています。

大豆については、アジア、欧州の純輸入量が拡大し、中南米で生産量の急増により純輸出量が大きく拡大しますが、北米では純輸入量が若干縮小します。穀物及び大豆の貿易の偏在化の傾向は、引き続き拡大する見込みとなっています。

肉類の消費量については、アジア諸国を中心に1人当たりの消費量が伸びることから増加します。価格も名目で31~41%、実質で5~13%上昇する見通しとなっています。

③ おわりに

この予測結果をより詳細に知りたい場合には、農林水産政策研究所ホームページに関係資料が掲載されておりますので、ご興味のある方はアクセスしてください。(http://www.maff.go.jp/primaff/index.html)

今後とも、農林水産政策研究所では、基本的には、毎年、モデルの改良を行いながら、予測を行っていくことにしたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

「世界食料需給モデル」とは

将来にわたる人口増加率や経済成長率について一定の前提を置き、価格を媒介として各品目の需要と供給を毎年世界全体で一致させる需給モデルであり、約5千本の方程式体系から構成されている。

今回、新たに開発したモデルは、これまで農林水産省が世界食料需給見通しの試算に使ってきた「世界食料需給モデル」を、基本的な考え方は踏襲しつつも、世界食料需給を巡る環境の変化を踏まえて、方程式、各種パラメータ等を抜本的に見直して、再構築したものである。